

# 農山漁村地域整備計画

## 計画の名称

東京都の漁業集落環境整備計画

## 計画策定主体

東京都

## 対象市町村

新島村、神津島村

## 計画の期間

平成28年度～令和3年度(6ヶ年)

## 計画の目標

伊豆諸島・小笠原諸島の水域は、約38%(日本第1位)という広大な面積を有し、黒潮流域で世界有数の漁場として豊かな水産資源を有しており、新島村および神津島村において水産業は主要な産業となっている。しかしながら、水産業の重要な基地となる漁港施設は、地震・津波をはじめとする自然災害の脅威に常にさらされており、それらは漁業活動者にとっても大きな脅威となっている。これら脅威から漁港を防護することで、安心・安全な漁業活動の確保を目指していく。

## 定量的指標

○土砂崩落防止施設の整備により、漁港施設を落石から防護する。

防護対象施設(延長・面積):

-3.0M岸壁(休けい) 28m(施設延長 70m)

-3.0M岸壁前面水域 1,400㎡

船揚場 2,400㎡(施設面積 4,196㎡)

臨港道路 55m(施設延長 561m)

防護対象人口:漁業者 41名(平成25年度港勢調査:盛漁期従事者)

旅客船乗降客 156名(平成25年実績値)

○津波避難路を整備することにより、南海トラフ巨大地震を起因とした

最大級の津波から漁港利用者の避難を可能とする。

対象津波規模:南海トラフ巨大地震による津波

<新島地区>

想定津波高 :T.P 24.04m

避難の指標とする高さ:T.P 27m

浸水開始時間 :地震発生後約16.1分

<神津島地区>

想定津波高 :T.P 13.69m

避難の指標とする高さ:T.P 16m

浸水開始時間 :地震発生後約16.1分

## 対象事業

別紙のとおり

## 農山漁村地域整備計画の対象事業

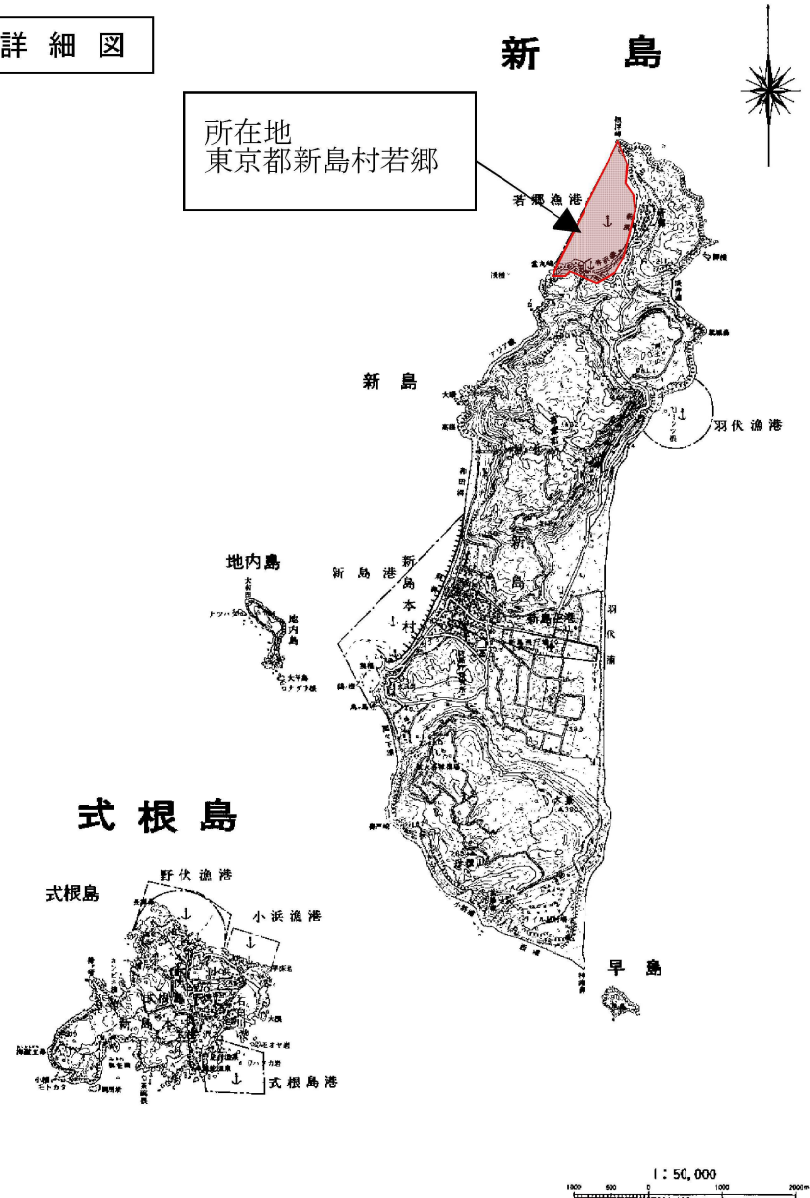
事業名	事業型		事業実施主体	関係市町村	計画期間内の 事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内 の総事業費 (千円)	費用対効果	備考
	事業型	事業箇所名 (地区名)							
1 漁港漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	新島地区	東京都	新島村	土砂崩落防止施設 落石防護工 1式	H28 ~ R2	502,247	防災対策のため未記入	R3漁村整備事業 移行
2					津波避難誘導施設 法面保護工 1式 避難路 1式	H29 ~ R3	300,000	防災対策のため未記入	
3 漁港漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	神津島地区	東京都	神津島村	津波避難誘導施設 法面保護工 1式 避難路 1式	H29 ~ R1	560,000	防災対策のため未記入	
合計 (全体事業費)							1,362,247		

若郷漁港位置図	事業名	都道府県名	漁港管理者（所在地）	所管
	漁業集落環境整備事業	東京都	東京都（東京都新島村若郷）	水産庁

広域図



詳細図



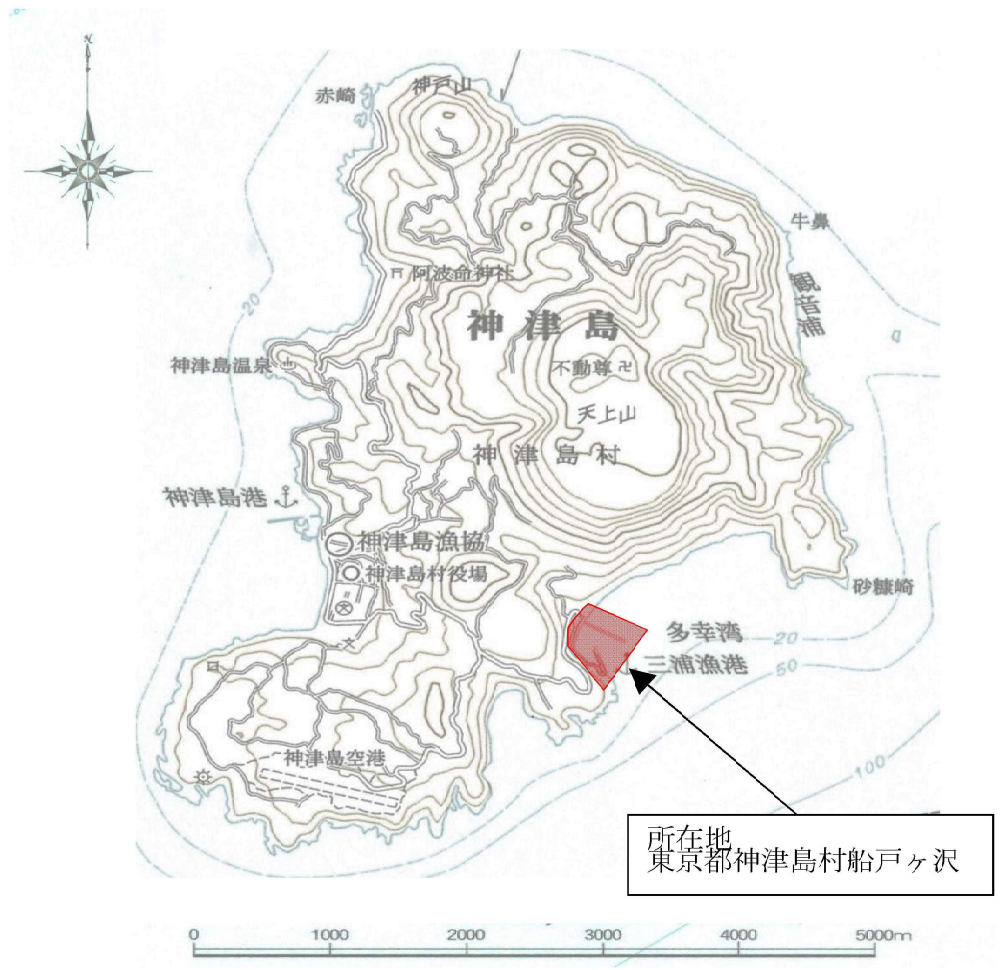
# 三浦漁港位置図

事業名	都道府県名	漁港管理者（所在地）	所管
	東京都	東京都（東京都神津島村船戸ヶ沢）	水産庁

広域図



詳細図



## 農山漁村地域整備計画 事前評価調書

計画の名称：東京都の漁業集落環境整備計画

計画策定主体：東京都

評価項目	評価細目	評価	説明
<b>1 目標の妥当性</b>			
	◆関連する計画との整合性が図られていること。	○	基本計画である「新島村地域防災計画」および「神津島村地域防災計画」と整備の方向性が合致している。
	◆地域の課題に適切に対応する目標となっていること。	○	土砂崩落による漁港施設の損壊防止や、最大級の津波から避難する為の避難路確保は、漁港利用者の安心・安全を確保する為にも早期に解決する必要性が高く、地域の課題に適切に対応している。
<b>2 計画の効果・効率性</b>			
	◆評価指標と整備計画の目標の整合性がとれていること。	○	計画の目標である「自然災害からの防護」と評価指標は整合性がとれている。
	◆評価指標が数値等で表され、かつ事後評価の可能な指標であること。	○	「防護対象面積、人口」は、具体的な数値で表現され、かつ事後評価が可能である。
<b>3 計画の実現可能性</b>			
	◆円滑な事業執行の環境が整っていること。	○	関係市町村との連携が図られている。
	◆地元の機運が醸成されていること。	○	地域住民の理解が得られている。

総合評価
土砂崩落防止施設、津波避難路を整備する事で、土砂崩落による漁港施設の損壊防止や、津波来襲による漁業活動者や漁港利用者の人的被害防止が十分図られる。